

人民元の下落基調と米中協議

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

人民元は、5月に入り下落基調となっています。これは、トランプ大統領が5月5日にSNS上で対中制裁関税の税率引き上げを行なうと発言し、米中協議の妥結に対する先行き不透明感が高まったことなどが背景にあると考えられます。人民元相場(対米ドル)は、16日に1米ドル=6.8837人民元と年初来安値を付けました。

5月10日、米国は、対中制裁関税第3弾となる中国からの輸入品2,000億米ドル相当に対する関税を10%から25%に引き上げました。加えて、USTR(米通商代表部)は、約3,000億米ドル相当の中国からの輸入品に新たに25%の追加関税を課す対中制裁関税第4弾の準備を始めたことを発表し、13日にはその詳細案を公表しました。公表通り6月末以降に第4弾が発動された場合、中国からの輸入品のほとんどすべてに制裁関税が課せられることとなります。中国は、13日、対中制裁関税第3弾の税率引き上げに対する報復措置として、6月1日から600億米ドル相当の米国からの輸入品への税率を最大25%に引き上げることを発表しました。しかしながら、もともと、対米貿易において輸入よりも輸出の方が多く中国にとって、関税引き上げの選択肢は米国ほど多く持ち合わせていません。仮に、この先、対中制裁関税第4弾が発動された場合、中国が米国に対する報復措置として、関税引き上げの対象にできる米国からの輸入製品はごく僅かな金額にとどまる状況です。

市場では、中国当局が輸出の下支えなどを狙って、足元で人民元安を容認しているのではないかとの見方が広がっています。また、米国による対中制裁関税第4弾の発動を控える中、中国は報復措置の手詰まり感などから、人民元安誘導などの通貨政策を通じて米国に対抗する可能性があるのではないかと、この見方も一部であります。

人民元安は、短期的には中国の輸出競争力の強化につながる側面があるものの、行き過ぎると資金流出といった副作用を引き起こし、景気に悪影響をもたらす可能性があります。また、仮に、通貨政策を通じた報復措置などを行なった場合、人民元に対する信任の低下などから、中国政府がめざす人民元の国際化への足かせにもなりかねません。こうしたことを踏まえると、中国が「人民元安」というカードを安易に切ってくることは想定し難いと考えられます。米中協議の合意について、この先、難航することが想定される中、市場では、折に触れて人民元安への懸念が拡がるのが考えられます。しかしながら、この先、米中協議の中で何らかの妥結点が見いだされ、さらに、中国景気の持ち直しも確認されるようであれば、昨年末以降みられたように、人民元が対米ドルで値を戻す展開になると期待されます。



2018年の米国のモノの輸出入相手国

輸入		金額(億米ドル)	輸出		金額(億米ドル)
1	中国	5,395	1	カナダ	2,987
2	メキシコ	3,465	2	メキシコ	2,650
3	カナダ	3,185	3	中国	1,203
4	日本	1,426	4	日本	750
5	ドイツ	1,259	5	英国	662

出所: 米商務省センサス局

米中間で発動済み・予定の制裁関税の引き上げ対象規模
(2019年5月13日時点)

(億米ドル)	米国→中国	中国→米国
第1弾	340	340
第2弾	160	160
第3弾	2,000	600
第4弾	3,000	-
合計	5,500	1,100

※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予定であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。